

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	本県の実情に応じた温暖化防止対策の推進
			施策の小項目名	適切な森林管理及び県民主導による緑化
主な取組	造林事業			
対応する主な課題	温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。		44ha 造林等面積				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課 【098-866-2295】					
		無立木地への造林や複層林整備の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
造林奨励費									
内閣府計上	補助	256,517 (77,496)	328,857 (33,821)	261,237 (5,080)	235,958	224,503	236,104 (3,603)	内閣府計上	R元年度：人工造林及び樹下植栽を21.18ha実施した。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施した。 R2年度：人工造林及び樹下植栽を35ha実施する。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施する。
県営林造成費(補助事業)									
内閣府計上	委託	54,183	42,230	26,754	62,710	52,413 (4,574)	43,174	内閣府計上	R元年度：人工造林及び樹下植栽を4.11ha実施した。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施した。 R2年度：人工造林及び樹下植栽を9ha実施する。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名 森林整備交付金事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 事業実施なし。
							一括交付 金(ハード)	補助	8,572
予算事業名 県営林造成費(単独事業)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 国庫補助基準に満たない小面積の保育や補植等を実施した。
							県単等	委託	756

様式1(主な取組)

活動指標名	造林等面積(単年度実績)(ha)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	26	28	29	35	25	44	56.8%	226,198	概ね順調	無立木地への造林や複層林整備を25ha実施し、既存造林地において下刈り414ha、除伐等46haの森林整備を実施した。
活動指標名	下刈り(単年度実績)(ha)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	548	542	449	465	414		100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 荒廃原野等の要造林箇所の減少や、自然環境への配慮等により伐採面積が減少し再造林が減少した。 しかし、既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。
活動指標名	除伐等(単年度実績)(ha)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	110	90	138	84	46		100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・早生樹種の生育状況の継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。 ・市町村等の事業主体に造林事業に対する認知が広がるよう造林事業実施基準を策定する。 ・市町村等が森林作業道作設やそれに伴う新規事業を実施できるように、沖縄県森林作業道作設指針を制定し、森林作業道を補助に導入できる体制を整える。 						<ul style="list-style-type: none"> ・早生樹種の生育状況について植栽5年目の生長量調査を実施し、県営林において早生樹種の植栽を実施した。また、新規事業において早生樹の母樹林整備や立地環境調査等の事業を計画した。 ・県担当者、普及員及び研究センターとで会議等を行い、造林事業実施基準(案)を検討した。 ・沖縄県森林作業道作設指針及び指針の運用を策定した。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村及び東村)は、現在、世界自然遺産登録に向けた取組が進められていることから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。
- ・事業主体である市町村において林業技師等がないため、技術的な指導等が必要である。
- ・除伐や間伐等を推進するためには森林作業道等の基盤整備が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・早生樹種の生育状況の継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。
- ・市町村等の事業主体が適切な森林整備が実施できるように造林事業実施基準を策定する。
- ・沖縄県森林作業道作設指針等の制定により、市町村等の事業主体が森林作業道作設やそれに伴う新規事業を実施できるように、森林作業道を補助事業に導入できる体制を整える。

様式1(主な取組)

活動指標名	県民の森の維持管理				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	修繕の実施	修繕の実施	修繕の実施	修繕の実施	修繕の実施		100.0%	22,170	順調	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について工事を実施し、利用者の安全確保を目指した。		
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
										県民の森公園内で修繕が必要な箇所について、工事を実施し、利用者の安全確保に繋がった。取組の進捗は順調である。		
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した施設の改修等について、長寿命化計画に基づき一部実施する。 自然との触れあいを通して森林・林業の役割を正しく理解させる体験プログラムを実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画を策定し、学習展示館及び森林科学館の大規模改修工事の設計業務を実施した。 指定管理者により、炭作り体験、どんぐり染め体験、琉球藍染め体験、葉っぱでバッタ作りなど、県民の森の自然を活かした体験プログラムを実施した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・開設から30年以上が経過していることから、施設の老朽化や社会的要請、利用者ニーズの変化により、本来の役割を十分に果たせていない施設もあり、大規模な改修が必要な時期となっている。	<ul style="list-style-type: none">・やんばる地域の世界自然遺産登録に向けた取り組みが進行している中、森林への関心が高まっており、林業体験や森林環境教育分野での体験プログラムの実施が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・施設の多くが老朽化していることから、予防保全を主体とした施設管理を行い、安全性の確保並びに維持管理費用の縮減及び平準化を図り、計画的・効果的な維持管理を行う必要がある。
- ・自然との触れあいを通して森のしくみや役割を身近に感じてもらう体験プログラムを実施する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・学習展示館及び森林科学館の大規模改修工事を実施する。また、令和3年度予定の内装展示工事に向け調整等に取り組む。
- ・自然との触れあいを通して森のしくみや役割を身近に感じてもらう体験プログラムを実施する。